

# SDGs未来都市等進捗評価シート

神奈川県小田原市

2020年9月

SDGs未来都市計画名

小田原市 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業名

人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1. 全体計画

計画タイトル	小田原市 SDGs未来都市計画
--------	-----------------

2030年のあるべき姿	「持続可能な地域社会モデル」 1.いのちを支える豊かな自然環境がある / 2.自然と共存し人々と手を携えていく意識と力を持つ人間が育っている / 3.基礎的な社会単位である地域コミュニティの絆が結ばれている / 4.人が生まれ、育ち、暮らし、老いていく、その営みを、社会全体が敬意を持って支えている / 5.喜びも苦しみも、みんなで分かち合う文化や仕組みを、社会として共有している / 6.地域の資源を生かした、地に足の着いた経済活動が根付いている / 7.暮らしや経済を支えるさまざまな社会資本は、計画的にメンテナンスが施され危なげない状態にある / 8.地域の運営をつかさどる基礎自治体は、地方政府と呼べる総合力と、市民一人ひとりへの細やかな配慮を併せ持っている
-------------	---

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール 8 ターゲット 8.9 	ゴール 17 ターゲット 17.17 	ゴール 7 ターゲット 7.2 ゴール12 ターゲット 12.5、12.6  

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
			2017年	2022年	2019年	2022年	
優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	1	入込観光客数	2017年	611 万人	2022年	700 万人	2019年：625万人。入込観光客数の主要施設である天守閣のリニューアル後の下落傾向が落ち着くとともに、地方創生にからむインバウンド事業等の開始もあいまって、増加傾向にある。
	2	農業販売金額500万円以上の経営体の割合	2015年度	10.8 %	2022年度	12.0 %	指標は、2015農林業センサスを引用。今後、2020農林業センサス（概数値2020年11月、確定値2021年3月）を基に要因等を検討。
	3	小田原漁港交流促進施設の年間入込客数	2018年	0 人	2022年	50.0 万人	2019年：20万人。漁港の駅 TOTOCO小田原として、2019.11.22に開業。新規オープンによる集客効果、指定管理者の努力によって、入込客数は順調に推移している。引き続きリピーターの増加に注力していく。
	4	ケアタウン推進事業取組地区数	2018年度	24 地区	2022年度	26 地区	2019年度：26地区。まちづくり委員会をはじめとした地縁団体に、ケアタウン構想の趣旨や必要性を伝え、取組を進めてきた結果、市内全地区での展開を達成。地域支援のあり方、推進体制と役割分担について調整を進める。
	5	地域コミュニティ組織が取り組む延べ分野数	2018年度	142 分野	2022年度	172 分野	2019年度：172分野。生活応援隊や防災啓発活動等を実施し、地域内の課題に取り組んだことで、地域コミュニティ組織における事業数が増加。
	6	地域の見守り拠点づくり実施地区数	2018年度	9 地区	2022年度	25 地区	2019年度：13地区。2019年度に子ども食堂型見守り拠点づくりへの支援（開設時初期費用と運営費）を拡充し、複数の新規活動につながっている。
	7	市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	2010年度	0.4 %	2022年度	10.0 %	2015年度：2.3%。直近データがないため、2015年度の値を使用。近年、民間事業者と連携して、再生可能エネルギーの利用を促進するため各種事業を展開しており、再生可能エネルギー割合は増加傾向にある。
	8	生ごみ堆肥化（ダンボールコンポスト）取組件数	2016年度	5,272 件	2022年度	8,000 件	2019年度：5,902件。燃せるごみの約30%を占める生ごみの減量化を目指し、大手スーパー等での基材販売や実演も展開しているが、更なる販路拡大と継続して取り組みやすい環境整備が必要。
	9	地球環境保全協定締結企業数	2017年度	8 社	2022年度	16 社	2019年度：8社。協定締結企業は増えておらず、継続して既に協定を締結した企業活動の周知等により、新たな協定締結を図る必要がある。

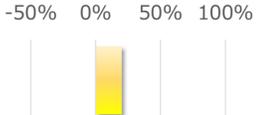
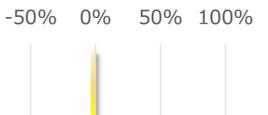
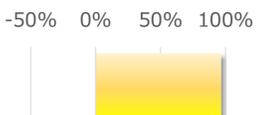
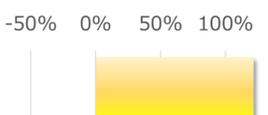
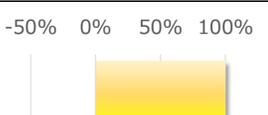
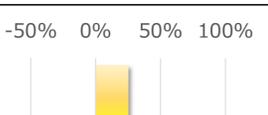
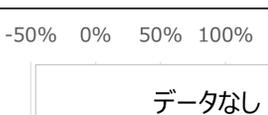
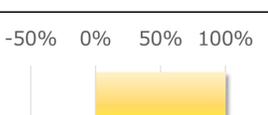
# 1. 全体計画

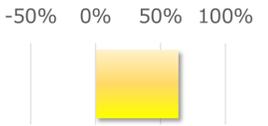
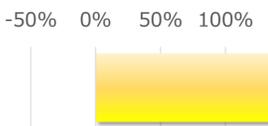
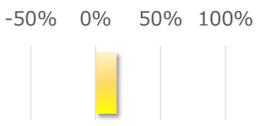
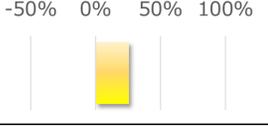
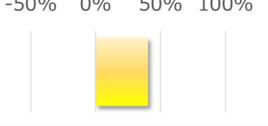
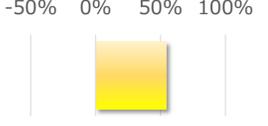
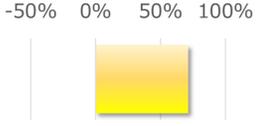
行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>2020年度からスタートした第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、SDGs未来都市計画の内容を連携させ、経済・社会・環境の三側面の取組とそれらを統合する取組を重点的な取組として位置づけた。また、2019年3月改訂の地球温暖化対策推進計画をはじめ、今後策定する文化振興基本計画など、各個別計画においてSDGsの理念等を盛り込んでいく。なお、現状では、本市総合計画とSDGs未来都市計画の計画期間（KPIの目標年次）に違いがあることから、次年度以降で策定作業に入る次期総合計画においてその整合を図っていく予定。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>2019年11月に、市長、副市長、教育長、部長・副部長級を構成員とする庁内横断的な小田原市SDGs推進本部を設置（昨年度2回開催）し、推進状況の共有や事業連携について調整。首長のリーダーシップについては、2019年11月に、2050年までのCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを目指すことを表明するとともに、2020年10月には、小田原市と箱根町の行政・議会・自治会に商工会議所を加えた7団体による気候変動ワンチーム宣言（SDGsの普及啓発を含む）を実施する予定。</p>	<p>■民主主体のおだわらSDGs実行委員会を通じた普及啓発活動</p> <p>SDGsの普及啓発活動を牽引する民主主体のおだわらSDGs実行委員会を10月に立ち上げ、設立を含む準備会合4回を含め、2019年度に13回の会合を開き、普及啓発の検討・実践を展開。実行委員会では、普及啓発の重点テーマを、2019年度：知る、2020年度：一步を踏み出す、2021年度：つながるとし、3か年の共通テーマとして楽しむ・学ぶを掲げている。また、普及啓発のメインターゲットを「次世代」と「企業」とするとともに、活動を統一的に進めていくためのキービジュアル「Think MIRAI（小田原から未来を考える）」を作成。具体的な活動は、SDGsパートナー企業の紹介を含むSDGs未来都市おだわらBook、地元の偉人二宮尊徳翁の教えも盛り込んだ中学生向けSDGsガイドブックの制作・配布のほか、SDGsフォーラムの開催（新型コロナの影響で一部未開催）、小田原駅を中心としたキービジュアルを活かしたシティ・ドレッシングなどを展開。特徴的なものとしては、地元メディア5社（新聞、タウン誌、FM、ケーブルテレビ）が連携してSDGsコンテンツの発信を行っている。目下の課題は、コロナ禍において多くの人が集まるのが難しい状況であり、今年度の普及啓発活動は、オンライン展開を基本に据えて取り組んでいる。そして、より多くの方がSDGsを知り一步を踏み出していけるよう、企業や団体等の活動支援をどのような体制で行っていくかについて、民主主体のおだわらSDGs実行委員会の運営の自走化を含めて検討を進めている。</p>	<p>■シニア人材マッチングや、コミュニティ組織の取組、ケアタウン地区など高い水準の成果になっていることや、SDGsイベント、地域通貨などの活用を実践して、EVシェアリング、交流施設など着実な事業が進められている点は評価できる。</p> <p>■小田原市民学校を中心としたSDGsの展開はきっかけづくりや、啓発としては成功している。今後の経済や環境の取組推進のためにも具体的な人材育成の出口戦略が事業展開において重要である。</p> <p>■各分野を担う人材が市役所、企業、市民の中に必要であるが、市民だけの活動には限界があるため、自治体が権限や予算の付与や譲与を行うことで、経済側面を強化し、人材活用へ繋げるための中間組織の検討等、具体的な仕組みや体制等の検討が望まれる。</p> <p>■"人と人のつながりによる"というスタンスからすると、KPIの「見守り拠点づくり実施数」の遅れは課題であると思料する。</p> <p>■再生エネルギーに関する指標が2010年、2015年と5年ごとにしかとれないのであれば、試みをリアルタイムで測定できる指標を再検討する必要がある。消費量ではなく、電力会社の売り上げを指標にするなど、指標の見直しなど検討が望まれる。</p> <p>■観光関係の事業の達成が低水準であることは理解できるが、看板である地域エネルギー発電、見守り拠点の取組の達成が低い水準になっていることは説明が必要である。</p> <p>■伝統工芸や漁港など観光資源をまとめて滞在型観光を促すこともできると思料する。</p> <p>■自治体を強力にするという視点が弱いと感じる。第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略にも「稼ぐ力」ということがまず出てくる。「経済」の取組にも注力することが必要である。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携</p> <p>本市では既に多くの市民、団体、企業等が経済・社会・環境分野における活動を展開しており、こうした団体等を主なステークホルダーとして、パートナーシップによりSDGsの取組を推進している。2019年度は、おだわらSDGsパートナー登録制度を創設し、既にSDGsに関連して活動している企業や団体、学校等92団体を認証し、共に活動を推進している。パートナーの活動については、2019年度作成のSDGs未来都市おだわらBookにも掲載し、行政だけではなく民主主体の活動を広く発信するなど、活動を後押ししている。</p> <p>■自治体間の連携（国内）</p> <p>おだわらSDGs実行委員会の構成員に、神奈川県SDGs担当部長に入ってくださいなど、県の取組と連携しながら本市における事業を進めている。また、地球環境戦略研究機関（IGES）と県内自治体の勉強会への参加、環境分野での近隣自治体との連携なども展開している。</p> <p>■国際的な連携</p> <p>2019ラグビーW杯時のオーストラリアとの交流・情報発信は実施できたが、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会をとらえた情報発信等の実施は、現時点で未定となっている。</p>	<p>■「人の力」に主眼を置いた人材育成と課題解決</p> <p>本市では、持続可能な地域社会モデルの実現に向け、「人の力」に着目し、様々な分野での担い手確保や育成という課題に対処している。これまでの多様なステークホルダーとの協働を踏まえ、各分野での課題解決の裾野を広げていくため、直接的な担い手確保を目的としたおだわら市民学校の取組を展開するとともに、つながりの見える化として展開する「おだちゃん」（コミュニティ通貨・ポイントアプリ）を通じて、仕事とボランティアの間にある地域の取組を可視化し、人と人、地域と人、地域を良くしたい思いをつなぐことで、楽しみながらSDGs活動の実践を後押ししている。</p> <p>■SDGsの理念を踏まえたビジネスとしての実践の展開</p> <p>各分野での課題解決の取組が、地域経済の循環として大きなうねりとなるまでには一定の期間を要するが、その先例となるSDGsの理念を踏まえたビジネスの実践が生まれてきている。ひとつは、EVに特化したエネルギー・マネジメント運動型カーシェアリング「eemo（イーモ）カーシェアリング」であり、2020年6月からサービスが展開されている。再生可能エネルギーの利用促進と、災害時の電源供給を可能とする取組となっている。また、民間事業者と地域金融機関により、観光回遊・消費促進と3世代が交流する暮らしが融合する新施設の整備など、新たな公民連携の取組が進んでいる。</p>	

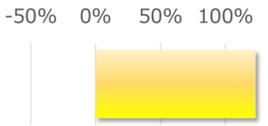
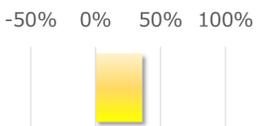
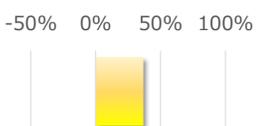
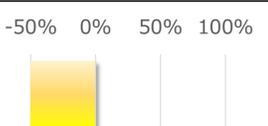
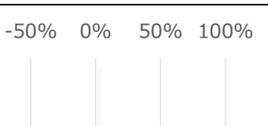
# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	① 豊かな自然や環境の 保全・充実	7.1 7.2 7.a	市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	2010年度 0.4 %	2015年度 2.3 %	2022年度 10.0 %	 20%	直近データがないため、2015年度の値を使用。条例及び計画に基づき、再生可能エネルギーの利用を促進するため各種事業を展開。2019年度は、民間事業者と連携し、EVを活用した脱炭素型の地域交通モデルの構築及び新たな地域エネルギーマネジメントを実施。
		13.3 15.1 15.2 15.4 15.9	環境保全活動数 (環境再生プロジェクト)	2017年度 6 件	2019年度 5 件	2022年度 35 件	 -3%	地域住民をはじめとする市民に参加を呼びかけ、身近な自然環境の保全・再生について啓発を図ることにより、当初目標値として設定した活動回数については増加傾向にないが、延べ参加者数については、増加傾向にある。今後は行政主導から民間主導に移行していくことが課題である。
	② 課題を解決し、未来を 拓く人づくり	4.4 4.7	起業家支援施策によって市内での起業に至った件数	2017年度 49 件	2019年度 196 件 (累計)	2021年度 201 件 (累計)	 97%	国に認定された創業支援等事業計画に基づき、商工会議所、市内金融機関等と連携し、起業家の支援を行った。商工会議所、まち元氣小田原、市主催の「起業スクール」も2019年度で5回目を迎え、起業家支援も定着し、実数も増加している。
		8.3	シニアバンクマッチング件数	2017年度 70 件	2019年度 240 件 (累計)	2021年度 210 件 (累計)	 121%	これまで、シニア向けのセミナーやイベントなど、様々な機会を捉えてバンク登録の推進に努めてきた結果、事業開始から毎年マッチング件数を積み上げ、目標値を達成することができた。現在、シニアの活動支援について拡充して取り組んでおり、今後もさらなる成果を挙げる事が推察できる。
	③ 地域コミュニティモデルの 進化	11.2 11.3 11.5	地域コミュニティ組織が取り組む延べ分野数	2018年度 142 分野	2019年度 172 分野	2022年度 172 分野	 100%	小田原市「地域コミュニティ組織基本指針」において、地域課題を解決するためには分野に応じて分科会を設置して取り組むことが望ましいとしており、2019年度は、生活応援隊や防災啓発活動等を実施し、地域内の課題に取り組んだことで、地域コミュニティ組織における事業数が増加した。
		17.17	地域の見守り拠点づくり実施地区数	2018年度 9 地区	2019年度 13 地区	2022年度 25 地区	 25%	2019年度に子ども食堂型見守り拠点づくりへの支援 (開設時初期費用と運営費) を拡充したところ、複数の新規活動 (5地区) につながっている。今後は、放課後子ども教室事業との連携や、学校以外における公民館等を活用した居場所づくりも進めていく必要がある。
	④ いのちを育て・守り・支 える	3.4 4.2 4.5 4.a 5.1 5.4	脳血管疾患死亡率(人口10万対)	2017年 88.9	2019年 -	2021年 国レベル まで低下	 データなし	神奈川県衛生統計年報の公表が遅れているため、2018年度以降の最新直近の実績値は不明であるが、実証実験として、スマホアプリを活用した「小田原市健幸ポイント事業」を開始したことや、市内の飲食店と協力した適塩メニューや健康メニューの普及など、今後も事業の進捗を図っていく。
		11.1 11.2 11.7 17.17	ケアタウン推進事業取組地区数	2018年度 24 地区	2019年度 26 地区	2022年度 26 地区	 100%	まちづくり委員会をはじめとした地縁団体に、ケアタウン構想の趣旨や必要性を伝え、取組を進めてきた結果、取組地区数を増加することができた (市内全地区での展開)。ケアタウン構想に係る地域協働の推進に関して、地域支援のあり方、推進体制と役割分担などについて、関係団体等と調整を進める。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	⑤「分かち合いの社会」の 創造	11.7 16.6 16.7	第2次行政改革実行計画に 基づく目標達成率	2016年度 0 %	2019年度 63.7 %	2022年度 100 %	 64%	概ね順調に取り組まれている。今後は、実行計画に掲げられた取組の進捗管理を行いフォローアップをしっかりと行いながら、先進事例を踏まえた効果的な行革の調査・研究・提案とともに、関係部署との連携により一層の行財政改革に取り組んでいく。
		17.17	市民交流センター登録団体 数	2019年1月 389 団体	2019年度 409 団体	2022年度 400 団体	 182%	会議室や市民活動スペース等の貸出しをはじめ、市民活動に役立つ研修会やワークショップのほか、情報収集・提供を行い、市民や市民活動団体、企業など、様々な主体の交流・連携を創出。2019年度で目標値を達成したが、継続して、中間支援組織としての充実を目指す。
	⑥「観光」による地域経 済活性化	8.1 8.3 8.9 12.8 12.b 14.2 15.1 15.2	入込観光客数	2017年 611 万人	2019年 625 万人	2020年 700 万人	 16%	観光入込客数の主要施設である天守閣の入館者は、前年度比105%と微増し、リニューアル後の下落傾向が落ち着くとともに、城址公園内の歴史見聞館Ninja館の入館者は当初比114%で概ね順調に推移。また、2019年度には、DMCを設立し、地方創生にからむインバウンド事業を開始したことも影響し、入込観光客数が伸びている。あわせて、観光交流センターの2021年度のオープンに向け準備を進めており、目標達成に向けた取組を加速させていく。
			観光消費額	2017年 181 億円	2019年 206 億円	2020年 280 億円	 25%	観光消費額については、入込客数と連動するものだが、単価は微増している。
			小田原漁港交流促進施設 の年間入込客数	2018年 0 人 (新規の事業)	2019年 20 万人	2022年 50 万人	 40%	漁港の駅 TOTOCO小田原として、2019.11.22に開業。新規オープンによる集客効果、指定管理者の努力によって、入込客数は順調に推移している。引き続きリピーターが増加するよう、観光客のニーズの把握に努めていく。
		11.3 11.4	移住促進施策による移住実 績	2018年度 0 人	2019年度 6 人	2021年度 11 人	 55%	先輩移住者市民とともに、官民一体となって小田原暮らしをイメージできるような個別ガイドや移住体感イベントを開催。地域での協力者数、事業への参加者数（非居住者）、相談件数も増加傾向にある。
	⑦ 重要なまちづくり案件の 適切な実現	8.1 8.3 8.9	小田原駅周辺流動客数	2018年度 182,665 人	2019年度 190,016 人	2021年度 193,000 人	 71%	小田原駅・小田原城周辺のまちづくりにおける大型事業について、オリパラ特需などによる建設業界の状況から、工期の遅延が一部見られるものの、概ね順調に進捗しており、これまでの整備成果と相まって、まちのにぎわいや回遊性が向上している。引き続き、事業完了に向けて取り組む。
		11.3 11.4	主な歴史的建造物施設の 入館者数	2016年度 35,717 人	2019年度 36,977 人	2021年度 46,431 人	 12%	歴史的建造物の一般公開開始や施設取得などが進むとともに、民間による歴史的建造物の活用例がでてきているが、主な施設の入館者増にはつながっていない。今後、歴史的建造物の有効活用及び民間利用の更なる促進を図る。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	⑧ インフラ・公共施設の維持と再配置	6.1 6.2 9.1 11.2 11.7	管路耐震管率	2017年度 27.5 %	2019年度 29.1 %	2021年度 28.8 %	 123%	重要給水施設につながる管路を優先的に更新するとともに、更新時の減径や埋設場所に応じた新たな管材料の選定など、長期的な視野でコスト削減に努めた。今後、口径の大きい管路を更新するには多額の事業費を要するため、投資効果等から優先順位を定めて実施する必要がある。
			下水道計画区域内面積普及率	2017年度 85.7 %	2019年度 86.2 %	2022年度 87.1 %	 36%	重点整備区域として5つのエリアを設定し、優先的に整備を進めるとともに、県の流域幹線の進捗や土地利用の動向などに合わせた計画的かつ効率的な整備を推進した。今後さらなる整備に対し、業務の効率化や工事費のコスト削減等が必要である。
			舗装維持管理指数(MCI>3.0)達成率	2016年度 97 %	2019年度 98.1 %	2022年度 100 %	 37%	定期的な道路パトロールを実施し、異常箇所の早期発見や事故防止への早期対応に努めると共に、予防保全の観点での計画的な修繕を行った。事業費と職員人工の不足が課題であるが、事務内容の見直しとコスト抑制に努めていく。
		13.1	公共施設再編による施設の延床面積	2018年度 581,594 平方メートル	2019年度 585,689 平方メートル	2026年度 577,653 平方メートル	 -104%	公共施設再編基本計画策定後に、整備・公有化した施設があるため、一時的に延床面積が増加している状況であるが、短期的に取り組む主な事業の推進に加え、施設の効率的な整備・管理運営方法として民間提案制度などの新たな公民連携手法の検討を進めている。
	⑨ 基礎自治体としてのあり方の見極め	17.17	自治体間の連携	2018年度 自治体間 連携のあり 方の研究	2019年度 自治体間 の連携に 関する方 針設定	2021年度 自治体間 連携の推 進	 #VALUE!	KPIとして、2018年度：自治体間連携のあり方の研究、2021年度：自治体間連携の推進を設定。2019年度は、自治体間の連携に関する方針を全庁的に示し、行革的な視点をもって連携を推進することとしている。

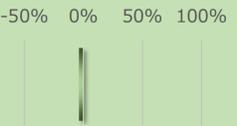
2. 自治体SDGs推進モデル事業

<b>自治体SDGs推進モデル事業名</b>	人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造
------------------------	---------------------------------

<b>モデル事業の概要</b>	恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆などの社会的資源を強みとし、「おだわら市民学校」によるひとづくりやつながりの強化を中核に、ポイント循環による「つながりの見える化」、Society5.0の実証研究を通じて、「いのちを守り育てる地域自給圏」を創造し、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。
-----------------	---

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
【経済】 ①-1 伝統的な地場産業の支援と育成 ①-2 高技術・高品質のものづくりのPR促進 ①-3 有機農業モデルタウンの取組 ①-4 「木づかい」のまちづくり ①-5 農産物・水産物の地産地消とブランド化	2.4	①農業販売金額500万円以上の経営体の割合 ※2020農林業センサス（概数値20年11月、確定値21年3月）のため未記載	2015年度 10.8 %	2019年度 -	2022年度 12.0 %	 データなし	【取組内容 （事業費計105,308千円）】 ①-1 地場産業団体活動補助事業(926) 伝統的工芸品産業産地組合助成事業(355) 産業発展功労者表彰事業(388) ①-2 地場産業PR支援事業(1,840) 小田原ブランド推進事業(1,099) ものづくり・デザイン交流促進事業(0) ①-3 有機農業推進事業(1,480) ①-4 いこいの森管理運営事業(16,035) 地域産木材利用拡大事業(36,423) 木育推進事業(4,655) ①-5 地域農業活性化事業(38,206) 小田原農産物ブランド向上事業(456) 農産物地産地消促進事業(1,310) 小田原いちばやさいPR事業(600) 漁業後継者育成事業(380) 魚ブランド化促進事業(1,155) 水産物消費拡大促進事業 (0)	①-1、①-2 各団体が行う後継者育成事業や販路開拓事業などを支援することにより、技術研鑽のための研修会の開催や物産展への参加、情報発信等を実施。伝統工芸品については、後継者・従事者の減少等の課題への対処が必要。（関連指標③） ①-3 小田原有機の里づくり協議会が中心となり、有機農産物の販売やPR、栽培技術向上を目的とした実証圃での栽培、先遣地視察等を実施し、有機農業の推進に取り組んでいる。 ①-4 2019年度は、公共施設における地域産木材の利活用実施に向け、学校木の空間づくりモデル事業を実施。また、おだわらの森とつながる家づくり事業として、地域産木材を扱う工務店等のグループ等で主催する、森林体験、製材所見学等の開催を支援。引き続き、川上から川下が一体となって汎用性が高い木材利用の形を追求し、更なる認知度向上を目指す。 ①-5 地産地消型の生産・消費の促進、ブランド化の取組、6次産業化の推進、交流や体験を含む観光分野との連携などにより稼働力を引き出す取組を実施。2019年度は、農業分野で梅に関係する団体を統合し、効率的な運営体制を改善したほか、6次産業化のマッチング、新規就農の促進を展開（指標①②）。水産分野では、11月に開業した交流促進施設TOTOCO小田原で、小田原城前魚やかます棒の販売を開始したほか、小田原地魚大作戦協議会により港の夜市を開催。
		②耕作放棄地の解消面積	2017年度 48,000 平方メートル	2019年度 53,000 平方メートル（累計）	2022年度 88,000 平方メートル（累計）	 13%		
	③木製品生産額（小田原地方木製品製造業実態調査報告書）	2017年度 2,448 百万円	2019年度 2,180 百万円	2021年度 2,448 百万円	 89%			

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
【社会】 ②-1 ケアタウンの推進	②-2 地域コミュニティ組織の強化	4.4 4.7 8.3	①シニアバンクマッチング件数	2017年度 70 件	2019年度 240 件 (累計)	2021年度 201 件 (累計)	 -50% 0% 50% 100% 130%	【取組内容 (事業費計310,169千円)】 ②-1 ケアタウン推進事業(3,350) ②-2 地域コミュニティ推進事業(5,740) 地域活動拠点整備事業(7,162) ②-3 地域の見守り拠点づくり事業(1,925) 情報発信支援事業(600) 放課後児童健全育成事業(232,927) 放課後子ども教室推進事業(39,869) ②-4 プロダクティブ・エイジング推進事業(18,569)	②-1 2019年度は、市内全地区で取組を展開（指標③）。ケアタウンの進化に向け、住民に身近な領域から公共部門まで、包括的なケア体制づくりに係る取組が切れ目なく連動した「一人ひとりの市民のための全世代・全方位型の支援体制」の確立を目指す方針（ソーシャルワークの強化、組織体制の強化、地域資源の拡充）を整理し、実践につなげる。 ②-2 地域コミュニティ組織で主体的なまちづくりや課題解決に向けた取組が円滑に進められるよう取組を進めている。2019年度は、地域事務所の自立した運営支援のほか、小学校の木質化にあわせた地域コミュニティ活動の場の整備（酒匂小学校、豊川小学校）を、地域・学校と連携して実施。 ②-3 2019年度、放課後子ども教室の全校への設置が完了（指標②）。子ども食堂型の居場所づくりの支援を拡充し、新規地区での活動につながった。また、放課後児童クラブは、開所時間の拡大・内容の充実を図るため委託化を検討するとともに、今後、放課後子ども教室との一体的な運用を目指していく。 ②-4 シニアと様々な活動をつなぐプラットフォーム機能となるシニアバンクやセカンドライフ応援セミナー、事業所訪問を中心に、シニアの活躍の場とその領域を拡大する取組を推進。シニアバンクは、2019年度に2021年の目標を達成（指標①）
			②放課後子ども教室設置運営数	2018年度 18 校	2019年度 25 校	2021年度 25 校	 -50% 0% 50% 100% 100%		
			③ケアタウン推進事業取組地区数	2018年度 24 地区	2019年度 26 地区	2022年度 26 地区	 -50% 0% 50% 100% 100%		
	②-3 スクールコミュニティの形成								
	②-4 プロダクティブ・エイジングの推進	17.17							

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	【環境】 ③-1 森里川海オールインワンの環境先進都市としてのブランド確立 ③-2 地域の環境再生・保全活動の推進 ③-3 エネルギーの地域自給に向けた取組の推進 ③-4 森林の再生 ③-5 里地里山の再生と整備 ③-6 水辺環境の整備促進	13.3 15.1 15.2 15.3	①環境保全活動数（環境再生プロジェクト）	2017年度 6件	2019年度 5件	2022年度 35件	 -3%	【取組内容 (事業費計177,650千円)】 ③-1 小田原森里川海インキュベーション事業(0) エコツーリズム事業(534) ③-2 環境再生活動推進事業(13,154) ③-3 再生可能エネルギー導入促進事業(9,822) ③-4 森林整備事業(106,315) ③-5 里地里山再生事業(1,105) ③-6 酒匂川水系保全事業(200) 河川環境整備事業(46,520)	③-1、③-2 2019年度は、環境省「地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」の活動団体に選定され、9月にキックオフミーティングを開催。専門家の指導のもとあらたな事業を創出するとともに、キープレイヤーとなる意欲ある人材の発掘を目指す。このほか、地域ぐるみの獣害対策、エコツーリズム事業、伐採竹を活用するプロジェクト等を展開（指標①）。今後、環境保全団体等の中間支援組織であるおだわら環境志民ネットワークのあり方について検討。 ③-3 2019年度は、エネルギーの地域自給に向け、脱炭素型地域交通モデル構築事業を展開。地域の電力会社とともに、EVカーシェアリングサービス及びエネルギーマネジメント事業の実施を調整し、2020年6月からサービス開始。今後は、利用拡大に向けた国・県など関係機関との調整による戦略的なプロモーションの展開や、地域事業者を巻き込みながら、新たな先端技術を有する企業との官民連携が必要。（関連指標④） ③-4 2019年度は、（仮称）おだわら森林ビジョンの策定に向け、森林の現況及び生態系調査、関係者ヒアリング等を実施するとともに、全体の方針について検討。当該ビジョンは2020年度に策定。また、隣接するいこいの森（キャンプ場）とわんぱくらんど（公園）を含めたエリアにおける森づくりや環境活動拠点化に向けた連携・協働について検討を進めている。（関連指標②） ③-5 県条例に基づく里地里山保全等地域の指定を受け、地域が主体となった活動ができるよう支援している。 ③-6 酒匂川水系保全協議会として、水質保全及び環境の維持向上に資する諸事業を支援（S35年～、2019年度末の会員数は82、指標③）。また、良好な水環境や水辺の原風景を保全・再生するため、自然環境と地域景観に配慮した多自然水路整備を促進。完了した水路は、水質や動植物への影響調査を継続的に実施していく。
			②森林整備面積	2011～14年度の平均値 150ヘクタール	2017～19年度の平均値 138ヘクタール	2020～22年度の平均値 150ヘクタール	 92%		
		6.6 6.b 14.2	③酒匂川水系保全協議会実施事業参加者数	2015年度 514人	2019年度 429人	2022年度 550人	 -236%		
		7.1 7.2 7.a	④市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	2010年度 0.4%	2015年度 2.3%	2022年度 10.0%	 20%		

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p><b>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</b></p>	<p>“現場での学びと実践の循環”による人材・担い手育成と地域課題の解決</p> <p>統合的取組の眼目を「人」と位置づけ、①現場での実践と学びを循環させる「おだわら市民学校」を中核の取組とし、先端技術を活用した民間との共創として、②民間企業・神奈川県との連携による「つながりの見える化」、③産官学連携によるSociety5.0の実証研究「風の谷プロジェクト」、この3つの官民連携による取組を「能動」へのシフトのレバレッジとし、経済・社会・環境分野の現場における異分野のつながり、イノベーション、そして、新たな価値創造を「人」を介して巻き起こしながら、いのちを守り育てる地域自給圏の創造を展開していく。</p>			<p><b>自律的好循環に向けた取組状況</b></p>
<p><b>取組 内容</b></p>	<p><b>2019 年</b></p>	<p>①「おだわら市民学校」(2,615千円)：2018年度に開設したおだわら学講座を引き続き実施するとともに、2年目の学びとなる8分野の専門課程を新たに開設。2年間の学習過程を終了した1期生43人が卒業。また、活動団体が抱える担い手不足等の課題解決を目的とした課題解決ゼミ実施のほか、専用ウェブページの開設等によりおだわら市民学校の知名度向上に取り組んだ。</p> <p>②「つながりの見える化」(8,114千円)：神奈川県が展開する「SDGsつながりポイント事業」と連携し、「まちのコイン」というコミュニティ通貨(ポイントアプリ)の本市での導入の検討・設計、試験導入と運用準備、導入に関するプロモーションを展開。イベントへの参加やSDGsにつながる行動で得られたポイント(おだちゃん)を、地域の店舗等で利用する循環をつくった。あわせて、SDGs活動の可視化も実施。</p> <p>③「風の谷プロジェクト」：産官学にわたる各領域の専門家が結集し、都市集中型の未来に対するオルタナティブを目指し立ち上がった「風の谷プロジェクト」と連携し、テクノロジーを活かして自然と共に豊かな暮らしを実現していくため、小田原をフィールドとした次年度以降の実証実験を視野に調整を進めてきた。</p>		<p>本市モデル事業では、課題解決の取組を自分ごととして捉えるレベル感是人それぞれであるという前提に立ち、その感度に応じて関わりをもてる環境を用意することで、ホップ、ステップ、ジャンプの自律的好循環を生み出す。③風の谷プロジェクトは、今後の展開を調整していく必要があるが、①②の取組を通じて、現場で人と人とがつながり、課題解決の裾野が広がっていくよう、引き続き取組を進めていく。</p> <p>①おだわら市民学校は、2019年度に2年間の学習過程を終了した1期生43人が卒業しており、現在の2期生を含めると100名を超える方が課題解決の学びに参画。こうした取組を継続的に進めていくことにより、課題解決の担い手育成という命題に対して一定の成果をあげていけるものと考えている。</p> <p>②つながりの見える化は、「おだちゃん」として、2020年2月末からスタートさせることができ、2020年9月時点で、スポット数38、利用者は1,100人を超える状況に広がってきている。2020年度は、スポット数100、利用者2,200人を目標に、プロモーション展開にも力を入れている。</p>
<p><b>当該年度の 取組状況の評価</b></p>	<p>①「おだわら市民学校」：2019年度おだわら市民学校への入校希望者は、当初設定した定員(30人)を大幅に上回る91人の応募があり、講座運営を工夫するなどしたうえで、抽選により60人で実施している。今後は、卒業生に対して、その後の活動共有や団体等が実施するイベント等の状況提供を通じて、地域とのつながりを促進するとともに、卒業生同士の情報交換の場の設定等により、実践活動に結びつけるための継続的な支援を行う。また、現役世代の入校を促進するための方策についても検討する。</p> <p>②「つながりの見える化」：2019年度は、コロナの影響もあり、2月下旬からスモールスタートで展開したが、年度末時点でスポット数21、利用者数411人まで広がりを見せた。利用者は域外の方も多く、地物を提供する飲食店で食べ残しゼロでポイントを付与したり、スポット間で連携した海岸清掃とひものBBQをセットにしたイベントが展開されている。人と人とのつながりを促進する本事業は、コロナの影響を直接的に受けているが、地域の方々が楽しみながら活用している現況に加え、どこでもチケットと称してオンラインでもポイントのやり取りができる改善も盛り込んでおり、今後の利用者増が見込まれる。</p> <p>③「風の谷プロジェクト」：「風の谷プロジェクト」の第ゼロ回サミットを、2020年2月、小田原で開催すべく、関係者との事前のフィールド調査やプレワークショップを実施するなど準備を進めてきたが、コロナの影響により開催に至らなかった。今後の展開については未定であり、現在調整中。</p>			<p><b>ステークホルダーとの連携状況</b></p> <p>■「おだわら市民学校」専門課程のステークホルダーとの連携 おだわら市民学校の専門課程8分野(福祉、子育て、環境、文化、地域、歴史、農業、二宮尊徳)に関わる活動団体・個人は合計で52にのぼり、実践者が講師となって、現場の取組との接点をつくり、学びを得た受講者が人材・担い手として活躍の現場に出ていく流れをつくっている。また、ステークホルダーである活動団体向けの課題解決ゼミ(4回)には17団体が参画し、それぞれの実践活動の質を高めている。</p> <p>■「つながりの見える化(おだちゃん)」のステークホルダーとの連携 おだちゃんの導入にあたって、小田原駅や漁港周辺の事業者等に声掛けを行い、参画意向を募った。当初は、換金性のないポイントの循環について理解が進まなかったが、2月のスタート以後、実態が見えてきたことにより、人と人とのつながりを楽しみながら行う本事業への賛同が広まった。2020年度は、スポット会議を展開するなど、ステークホルダーとの連携強化を図る。</p>
<p><b>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</b></p>	<p><b>経済⇔環境</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市民学校の専門課程「地域の生産力を高める」「自然を守り育てる」等を通じて、現場での学びと実践の循環に取り組んでいる。</li> <li>●経済面での、一次産業の基盤強化と暮らしへの定着が、豊かな自然環境の適切な保全等につながる観点では、地産地消の取組は進んでいる一方、耕作放棄地の解消が進んでいない現状に対し、担い手確保の取組が必要とされている。</li> <li>●環境面での、環境先進都市としてのブランド確立が、豊かな自然環境やライフスタイルの提供、交流・関係人口の増加につながる観点では、入込観光客数は伸びているものの、目標達成には至っておらず、コロナ禍のピンチをチャンスに変えていく取組を促進する。</li> </ul>	<p><b>経済⇔社会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市民学校の専門課程「地域の生産力を高める」「サポートの必要な人を支える」等を通じて、現場での学びと実践の循環に取り組んでいる。</li> <li>●経済面での、多様な働き方や関わりしらの拡大により、誰もが活躍できる機会やいきがいを創出する観点では、シニアバンクマッチング件数が目標を達成しており、今後もその取組を加速させていく。</li> <li>●社会面での、地域における「ケア」の増加が、地域経済活動の底支えと定着を促進する観点では、ケアタウン推進事業取組地区数が目標を達成している。</li> </ul>	<p><b>社会⇔環境</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市民学校の専門課程「地域を元気にする」「自然を守り育てる」等を通じて、現場での学びと実践の循環に取り組んでいる。</li> <li>●社会面での、地域コミュニティ活動や協働の推進が、環境活動への参加促進や自然環境意識の醸成につながる観点では、環境保全活動数がマイナスに転じている。(参加者は増加傾向)</li> <li>●環境面での、環境再生活動やエネルギーの地域自給の取組が、地域の防災・減災力を向上させる観点では、防災訓練参加者数がマイナスに転じている。</li> <li>●設定した指標によると、社会⇔環境の相乗効果は1年で創出できていない状況であり、モデル事業の普及展開を改善していく必要がある。</li> </ul>	<p><b>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</b></p> <p>SDGs未来都市計画と同様に、民主体のおだわらSDGs実行委員会を中心に普及展開を図っている。その活動内容は、SDGsパートナー企業の紹介を含むSDGs未来都市おだわらBook、地元の偉人二宮尊徳翁の教えも盛り込んだ中学生向けSDGsガイドス冊子の制作・配布のほか、SDGsフォーラムの開催(新型コロナの影響で一部未開催)、小田原駅を中心としたキービジュアルを活かしたシティ・ドレッシングなどを実施。特に、普及啓発のターゲットとする「次世代」については、高校生によるおだわらSDGsパートナーの企業訪問、地元FM局と連携した高校生によるSDGsレイディオの放送、小中学校でのSDGs出張授業なども展開している。また、もうひとつのターゲットである「企業」については、2019年度に2回の募集を行い手をあげていただいた92のおだわらSDGsパートナー(企業、活動団体、学校等)との連携を進めるべく検討を進めていく。</p> <p>つながりの見える化(おだちゃん)は、SDGs活動の可視化として、17のどの目標に貢献したかが分かるようになっており、その活動数は600を超え、目標4、12、14がそれぞれ10%を占めている。</p>

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】耕作放棄地の解消面積	2017年度 48,000 平方メートル	2019年度 53,000 平方メートル	2022年度 88,000 平方メートル	 13%		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市民学校自体の活動が期待以上と言える。ここまで参加者が集まり、学ぶことができた成功要因の分析を期待する。</li> <li>■ 地元産木製品生産、ケアタウン形成の取組は高い水準で達成できている。再生エネルギー活用についてに取り組んでいることはうかがえるが、実際に利用状況が停滞していることについての対処、持続的な運営体制の構築などについての検討を期待する。</li> <li>■ 地域再生エネルギーの利用について、市内電力消費量に対する割合以外の、地域エネルギー事業の発電量、売上量など自立好循環の努力が確認できる指標を検討することも期待する。</li> <li>■ 経済的な具体的事業である農業、耕作放棄地、エネルギー等の指標と実績数字の取り方の工夫を期待する。</li> </ul>
	2	【環境→経済】入込観光客数	2017年 611 万人	2019年 625 万人	2022年 700 万人	 16%		
	3	【経済→社会】シニアバンクマッチング件数	2017年度 70 件	2019年度 240 件	2021年度 210 件	 121%		
	4	【社会→経済】ケアタウン推進事業取組地区数	2018年度 24 地区	2019年度 26 地区	2022年度 26 地区	 100%		
	5	【社会→環境】環境保全活動数（環境再生プロジェクト）	2017年度 6 件	2019年度 5 件	2022年度 35 件	 -3%		
	6	【環境→社会】防災訓練参加者数	2019年2月 11,411 人	2019年度 7,277 人	2022年度 15,000 人	 -115%		